

## 令和6年度（2024年度）公社等経営評価書

公益財団法人青森県建設技術センター

## 公益法人等用

## 1 法人の概要

基準年月日

(基本情報に係る基準日)

令和6年7月1日

法人名	公益財団法人青森県建設技術センター	所管部課名	県土整備部 整備企画課
代表者職氏名	(職名) 理事長 (氏名) 佐々木 武志	設立年月日	昭和51年4月1日
所在地	〒030-0822 青森市中央三丁目21番9号	電話番号	017-777-6545
HPアドレス	<a href="https://www.akgc.or.jp/">https://www.akgc.or.jp/</a>	FAX番号	017-718-4182
e-mailアドレス			

## 資本金・基本金等

資本金・基本金等	3,000 千円
(うち県の出資等額)	3,000 千円
(県の出資等比率)	100.0 %

## 設立の目的・事業の目的

社会資本の整備や維持管理において、建設行政の効率的な運営等に関する支援を行い、公共工事の円滑な執行と品質確保、河川及び湖等の水質保全等を図り、良質な社会資本の整備の推進と安全かつ安心な生活環境の整備・保全による地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

## 主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	3,000	100.0
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

## 経営目標

- <未来をみつめ地域の発展に貢献する>  
I 公益財団法人としての公益性の確保と持続可能性の追究  
II 効率的な業務執行と確かな管理体制の確立  
III 活力あふれる、共に成長する職場づくり  
IV コンプライアンス遵守の自覚と行動

## 主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	令和3年度(2021)	割合	令和4年度(2022)	割合	令和5年度(2023)	割合				
事業1 公共施設維持管理事業 (内容) 岩木川及び馬淵川流域下水道等の維持管理業務（指定管理者）並びに知識の普及啓発事業	1,206,881	75.36 %	1,335,081	76.66 %	1,369,781	77.28 %	公益	無	有	有
事業2 発注者支援事業 (内容) 地方公共団体が施行する公共工事に係る発注者支援事業	292,966	18.29 %	310,990	17.86 %	297,937	16.81 %	公益	無	有	無
事業3 建設材料試験事業 (内容) 社会資本の品質確保に係る建設材料試験事業	40,801	2.55 %	38,360	2.20 %	42,485	2.40 %	公益	無	無	無
上記以外	60,885	3.80 %	57,117	3.28 %	62,243	3.51 %	公益	無	無	無
全事業	1,601,533	100.00 %	1,741,548	100.00 %	1,772,446	100.00 %				

## 組織の状況

区分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	2	1	2	1	2	1	
	非常勤	7	1	7	1	7	1	
	計	9	1	9	1	9	1	
職員	常勤	55	11	54	12	50	7	▲4 職員の退職による減
	非常勤							
	臨時職員	13		13		12	1	▲1
	計	68	11	67	12	62	7	▲5

役員平均年齢	61 歳
役員平均年収	5,862 千円

職員平均年齢	47 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
職員平均年収	5,471 千円		6人	9人	8人	15人	12人	

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項目	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
収支等の状況	経常収益	1,656,596	1,691,501	1,804,836	113,335	公共施設維持管理事業の管理数量の増加等により経常収益が大幅に増加したが、経常費用では公施設維持管理事業の電力料金、委託料等が想定内の増に留まったため。
	経常費用	1,601,533	1,741,548	1,772,446	30,898	
	当期経常増減額	55,063	▲ 50,047	32,390	82,437	
	当期経常外増減額	▲ 830	▲ 202	474	676	
	当期一般正味財産増減額	54,233	▲ 50,249	32,864	83,113	
	一般正味財産期末残高	1,914,464	1,864,215	1,897,079	32,864	
	借入金残高					
資産	資産	2,236,101	2,196,970	2,241,849	44,879	
	負債	318,637	329,755	341,770	12,015	
	正味財産	1,917,464	1,867,215	1,900,079	32,864	
県費等の受入状況	補助金					
	事業費					
	運営費（人件費含む）					
	受託事業収入	1,559,287	1,584,847	1,708,446	123,599	
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 <small>（長期プライムレートによる試算額）</small>					
	減免額（土地・施設等使用料等）					
	債務保証残高					
損失補償残高						

(単位：%)

財務分析指標	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
財務構造	正味財産比率	85.75	84.99	84.75	▲ 0.24
	経常比率	103.44	97.13	101.83	4.70
	総資産当期経常増減率	2.46	▲ 2.28	1.44	3.72
	県財政関与率	94.13	93.69	94.66	0.96
	補助金収入率				
	受託等収入率	96.60	96.64	97.31	0.67
効率性	管理費比率	2.11	1.87	1.94	0.07
	人件費比率	24.73	23.92	22.14	▲ 1.79
財務健全性	流動比率	872.93	779.34	754.15	▲ 25.19
	借入金比率				

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
現存する経営資源の有効活用に留意した取組状況について	当期経常増減額が3,239万円となったが、収支相償及び遊休財産保有制限を考慮し、特定資産（本部社屋建替費用積立資金1,700万円、本部社屋用土地取得費用積立資金800万円）として活用することとした。	公益法人会計の三大原則を遵守した適正な取り扱いと思われる。
職員の安定的な確保と技術スキル向上に向けた取組状況について	退職予定者と現在の年齢構成に配慮し、計画的に新卒者と社会人の募集を行っている。また、技能・技術に関する資格取得の支援と、研修会等への参加など職員のスキル向上に努めている。	計画的に新卒者と社会人の求人募集を行っていることや、最新の技能・技術について組織的に情報収集をしていることなどから、職員の安定的な確保と技術スキルの向上に取り組んでいると認められる。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	17	13	76.47	76.47	設立以来、建設行政の効率的な運営等に関する支援と、地域社会の健全な発展に寄与することを目的に事業を実施しており、公益財団法人移行後は、全事業を公益目的事業として実施している。今後も、より公益性を重視した法人運営を行っていく。
計画性	33	28	84.85	75.76	効率的な経営を継続するため、中期的視点に立った経営計画を策定し、また、その分析と対応を行い、健全経営に取り組んでいる。
組織運営の健全性	40	38	95.00	95.00	当センターでは、法令、定款及び諸規定を遵守することをサービスの原則として就業規則に定めており、規程集を全職員に配布し、規程改定等があった場合には、改定後に加除し、更新することとしている。また、コンプライアンス規程を遵守することにより、組織運営の健全性を高めている。
経営の効率性	24	20	83.33	83.33	人件費は経営状況を踏まえた適正な水準とし、経費節減にも継続的に取り組んでおり、効果的な経営を行っている。加えて、リスクの少ない堅実な資金運用を行っている。
財務状況の健全性	21	18	85.71	80.95	経営基盤強化に継続的に取り組んできた結果、借入金がなく自主財源による運営をしており、財務の状況は健全な状態にある。今後も、適切な収益確保に努め、健全な経営を維持する。
合計	135	117	86.67	83.70	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	○	概ね対応等は良好	設立当初から事業の公益性を保ち、社会・経済情勢等の変化に対応した検証、見直しを行っている。 公益性の向上にはまだまだ伸びしろがあると期待することから概ね良好としている。
計画性	◎	対応等は良好	設立当初から事業の公益性を保ち、社会・経済情勢等の変化に対応した検証、見直しを行っている。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	内部統制が確立されており、持続可能な事業運営のために人材育成等が図られている。
経営の効率性	◎	対応等は良好	経費の削減と収入確保に努め、現存する経営資源を有効に活用している。
財務状況の健全性	◎	対応等は良好	毎年、法人運営に必要な収入は確保されており、借入金はなく、適正な水準で経営されている。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕 (改善事項等)
A	概ね良好	財務状況については、昨年度下水道の指定管理業務における電力料金の高騰により事業費用が増加し赤字となったが、今年度再び黒字に転換し、借入金もなく、経営基盤は安定しているものと評価できる。 今後も経費の削減と収入確保に努め、現存する経営資源の有効活用に留意するとともに、職員の安定的な確保と技術スキルの向上に引き続き取り組んでいくことを期待する。 上記のとおり、経営上の問題は特に認められないことから、A評価とした。